

四半期報告書

(第36期第2四半期)

自 平成23年3月1日
至 平成23年5月31日

アルテック株式会社

東京都新宿区荒木町13番地4

第36期 第2四半期（自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日）

四半期報告書

- 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

アルテック株式会社

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
3 関係会社の状況	3
4 従業員の状況	3
第2 事業の状況	
1 生産、受注及び販売の状況	4
2 事業等のリスク	5
3 経営上の重要な契約等	5
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	6
第3 設備の状況	8
第4 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	10
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	12
(4) ライツプランの内容	12
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	12
(6) 大株主の状況	12
(7) 議決権の状況	13
2 株価の推移	14
3 役員の状況	14
第5 経理の状況	15
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	16
(2) 四半期連結損益計算書	18
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	20
2 その他	40
第二部 提出会社の保証会社等の情報	41

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年7月14日
【四半期会計期間】	第36期第2四半期（自平成23年3月1日至平成23年5月31日）
【会社名】	アルテック株式会社
【英訳名】	ALTECH CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 張能 徳博
【本店の所在の場所】	東京都新宿区荒木町13番地4
【電話番号】	03 - 5363 - 0925（代表）

（注）平成23年10月11日から本店は下記に移転する予定であります。

本店の所在の場所 東京都中央区入船2丁目1番1号

【事務連絡者氏名】	取締役 専務執行役員 瀧川 賢一
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区荒木町13番地4
【電話番号】	03 - 5363 - 0925（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 専務執行役員 瀧川 賢一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第2四半期 連結累計期間	第36期 第2四半期 連結累計期間	第35期 第2四半期 連結会計期間	第36期 第2四半期 連結会計期間	第35期
会計期間	自 平成21年 12月1日 至 平成22年 5月31日	自 平成22年 12月1日 至 平成23年 5月31日	自 平成22年 3月1日 至 平成22年 5月31日	自 平成23年 3月1日 至 平成23年 5月31日	自 平成21年 12月1日 至 平成22年 11月30日
売上高 (千円)	9,732,640	7,658,666	5,780,354	4,183,334	19,272,796
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	331,153	△51,343	343,297	894	365,635
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失 (△) (千円)	224,542	△167,493	280,750	△44,855	7,354
純資産額 (千円)	—	—	9,594,701	8,771,409	9,102,182
総資産額 (千円)	—	—	16,837,940	16,145,423	15,857,447
1株当たり純資産額 (円)	—	—	494.03	455.77	466.90
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額 (△) (円)	11.76	△8.77	14.70	△2.35	0.39
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	56.0	53.9	56.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	250,105	713,696	—	—	674,003
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△161,463	△643,542	—	—	△418,898
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△397,724	587,501	—	—	△825,712
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	2,653,412	3,001,960	2,328,920
従業員数 (人)	—	—	622	579	602

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等(消費税および地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

3. 第36期第2四半期連結累計期間および第36期第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失が計上されているため記載しておりません。

4. 第35期第2四半期連結累計期間、第35期第2四半期連結会計期間および第35期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年5月31日現在

従業員数（人）	579 [234]
---------	-----------

(注) 1. 従業員数は就業人員数であります。

2. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。臨時従業員には、パートタイマー、アルバイトおよび派遣社員を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成23年5月31日現在

従業員数（人）	114 [1]
---------	---------

(注) 1. 従業員数は就業人員数であります。

2. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当第2四半期会計期間の平均雇用人員であります。臨時従業員には、パートタイマー、アルバイトおよび派遣社員を含んでおります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)	
	金額 (千円)	前年同四半期比 (%)
プリフォーム事業	747,837	—
その他の事業	334,617	—
合計	1,082,454	—

- (注) 1. 上記の金額は、製造原価によっており消費税等は含まれておりません。
 2. 商社事業においては、生産活動を行っていないため生産実績を記載しておりません。
 3. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

(2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)			
	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
商社事業	2,604,627	—	2,658,699	—
プリフォーム事業	1,007,157	—	—	—
その他の事業	475,812	—	—	—
合計	4,087,597	—	2,658,699	—

- (注) 1. 上記の金額は、販売価額によっており消費税等は含まれておりません。
 2. プリフォーム事業およびその他の事業においては、得意先との間で製品の継続的な販売契約を締結しておりますが、販売数量等を確定させていないため受注残高を記載しておりません。
 3. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)	
	金額 (千円)	前年同四半期比 (%)
商社事業	2,700,364	—
プリフォーム事業	1,007,157	—
その他の事業	475,812	—
合計	4,183,334	—

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結会計期間（平成23年3月1日～平成23年5月31日）におけるわが国経済は、政府の経済対策による下支えやアジアを中心とした新興国経済に牽引される形で緩やかな景気回復基調にありましたが、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、材料調達、生産、物流など広範囲にわたり影響が波及し、生産活動の急激な低下を招くとともに、消費マインドの大幅な悪化が懸念されるなど、厳しい環境の中で推移しました。

このような市場環境の下、当社グループは商社事業において、「新商品の発掘」および「コスト構造改革」、プリフォーム事業において、「適切な設備投資」および「生産効率の向上」を柱として経営計画の実現に向けて取り組んでまいりましたが、震災の影響により急速に変化する市場環境に対応するため、さらなる営業施策およびコスト削減に取り組んでおります。

当社グループの当第2四半期連結会計期間の業績につきましては、商社事業においては、震災の影響により大型機械販売において検収の時期にずれが生じるなどの影響を受けたこと、プリフォーム事業においては、海外の大口取引先の一部の工場が、安定的稼動にいたらずペットボトル用プリフォームの販売が減少したこと、その他の事業においては、協力工場の一部が被災し商品供給に支障をきたすなどの影響を受けました。

この結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は4,183百万円（前年同期比27.6%減）となりました。

収益面については、追加的なコスト構造改革に取り組んでいるものの減収を補えず、営業損失70百万円（前年同四半期は263百万円の利益）、経常利益0百万円（前年同期比99.7%減）となりました。

また、受取保険金40百万円があったものの、固定資産売却損13百万円、固定資産除却損39百万円、震災の影響による固定資産の復旧費用などを災害による損失として26百万円を特別損失に計上したことにより、四半期純損失は44百万円（前年同四半期は280百万円の利益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①商社事業

当第2四半期連結会計期間の売上高は2,728百万円、セグメント損失は29百万円となりました。

②プリフォーム事業

当第2四半期連結会計期間の売上高は1,011百万円、セグメント損失は24百万円となりました。

③その他の事業

当第2四半期連結会計期間の売上高は529百万円、セグメント利益は31百万円となりました。

（注）1. 当社の消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（1）業績の状況」に記載した金額には消費税等は含まれておりません。

2. 「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（1）業績の状況」のセグメントの業績に記載している売上高は、セグメント間の内部取引を含んだ金額を記載しております。また、第1四半期連結会計期間から、セグメント区分を変更したため、各セグメントの対前年同四半期との金額比較は記載しておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第1四半期連結会計期間末に比べて386百万円増加し、3,001百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は326百万円（前年同四半期は91百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失となったものの、減価償却費等の非資金項目の調整に加え、売上債権の減少や前受金の増加があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は442百万円（前年同四半期は46百万円の使用）となりました。これは主に、リフォーム事業における製造設備を主とする設備投資支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は474百万円（前年同四半期は818百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出等があったものの、新規調達による長期借入による収入があったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は22百万円であります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前四半期連結会計期間末において、計画中であった重要な設備の新設についての重要な変更は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額 (千円)		資金調達 方法	着手 年月	完成予定 年月
				総額	既支払額			
Altech New Materials (Thailand) Co., Ltd	本社 (タイ国・アユ タヤ県)	プリフォーム 事業	工場内装設備および ペットボトル用プリ フォーム生産設備	112,000	49,321	自己資金お よび借入金	平成23年 1月	(注) 1
愛而泰可新材料 (広州) 有限公司	本社 (中国・佛山市)	プリフォーム 事業	土地使用权	482,000	25,360	自己資金	平成23年 1月	(注) 2

(注) 1. 完成予定年月を平成23年5月から平成23年6月に変更しております。

2. 完成予定年月を平成23年5月から平成23年9月に変更しております。

3. なお、上記2社のセグメントの名称は平成23年12月1日より製造事業からプリフォーム事業に変更しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年7月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,354,596	19,354,596	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	19,354,596	19,354,596	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成23年2月25日開催の定時株主総会決議（平成23年2月25日開催の取締役会決議）

	第2四半期会計期間末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	2,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)1	200,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)2	350
新株予約権の行使期間	平成23年3月12日～平成26年3月11日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)(注)3	発行価格 449円38銭 資本組入額 224円69銭
新株予約権の行使の条件	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5

(注) 1. 新株予約権1個当たりの目的である株式の数(以下「付与株式数」という。)は、当社普通株式100株とします。

なお、付与株式数は新株予約権を割り当てる日(以下「割当日」という。)後、当社が株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。)または株式併合を行う場合は、次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は、当該時点で行使されていない新株予約権の付与株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$

また、上記のほか付与株式数の調整を必要とする場合は、合理的な範囲で付与株式数を調整するものとします。

2. 割当日以降、次の(1)乃至(3)に定める事由が生じた場合は、払込金額(以下「行使価額」という。)はそれぞれの定めにしたがって調整するものとします。

(1) 当社が株式分割または株式併合を行う場合

次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

(2) 当社が時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使による場合を除く。)

次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に「1株当たりの払込金額」を「1株当たりの処分価額」にそれぞれ読み替えるものとします。

(3) 当社が合併または会社分割を行う等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた場合合併または会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で行使価額を調整するものとします。

3. 新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格は、新株予約権の行使時の払込金額350円と新株予約権付与時における公正な評価単価99円38銭を合算しております。
4. 新株予約権の行使の条件
 - (1) 新株予約権の割当てを受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、権利行使時において当社または当社関係会社の取締役、監査役、執行役員もしくは従業員の内いずれかの地位を有していることを要するものとします。ただし、任期満了による退任、定年または会社都合による退職、その他取締役会が正当な理由があると認めた場合は、地位を喪失した日から1年間を限度として、「新株予約権の行使期間」内に新株予約権を行使することができるものとします。
 - (2) 新株予約権の相続はこれを認めないものとします。
 - (3) 1個の新株予約権につき一部行使はできないものとします。
5. 組織再編成行為時における新株予約権の取扱い

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、または株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下「組織再編成行為」という。）を行う場合において、組織再編成行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイ乃至ホに掲げる株式会社（以下「再編成対象会社」という。）の新株予約権を交付することとします。この場合、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとします。

ただし、残存新株予約権を保有する新株予約権者に対し再編成対象会社の新株予約権が交付されるのは、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において、次の(1)乃至(7)にしたがって再編成対象会社の新株予約権を交付する旨の定めが存することを条件とします。

 - (1) 交付する再編成対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとします。
 - (2) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類
再編成対象会社の普通株式とします。
 - (3) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数
組織再編成行為の条件等を勘案のうえ、上記（注）1に準じて決定するものとします。
 - (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、上記（注）2(3)にしたがって定める調整後行使価額に、上記(3)にしたがって決定される当該各新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とします。
 - (5) 新株予約権を行使することができる期間
上記「新株予約権の行使期間」の開始日、または組織再編成行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」の満了日までとします。
 - (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項
 - ① 新株予約権の行使により株式を発行する場合における再編成対象会社の増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとします。
 - ② 新株予約権の行使により株式を発行する場合における再編成対象会社の増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とします。
 - (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の承認を要するものとします。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年3月1日～ 平成23年5月31日	—	19,354,596	—	5,527,829	—	1,783,821

(6) 【大株主の状況】

平成23年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
フェニックス・キャピタル・ パートナーズ・スリー投資事業組合	東京都千代田区丸の内2丁目2番1号	8,797	45.45
竹内エムアンドティ株式会社	大阪府大阪市中央区上町1丁目28番3号	900	4.65
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	552	2.85
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	505	2.61
由利和久	神奈川県茅ヶ崎市	500	2.58
株式会社アルミネ	大阪府大阪市西区阿波座2丁目3番24号	391	2.02
村永八千代	神奈川県藤沢市	387	1.99
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	158	0.81
東京センチュリーリース株式会社	東京都港区浜松町2丁目4番1号	151	0.78
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	136	0.70
計	—	12,481	64.49

(注) 1. 当社は自己株式262,739株(1.36%)を保有しておりますが、上記の大株主からは除いております。

2. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数であります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年5月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 262,700	—	—
完全議決権株式 (その他) (注) 1	普通株式 19,022,900	190,229	—
単元未満株式(注) 2	普通株式 68,996	—	1 単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	19,354,596	—	—
総株主の議決権	—	190,229	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,600株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数16個が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式39株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) アルテック 株式会社	東京都新宿区 荒木町13番地 4	262,700	—	262,700	1.36
計	—	262,700	—	262,700	1.36

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 12月	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月
最高（円）	324	360	379	409	321	335
最低（円）	221	303	309	190	280	280

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はありませぬ。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年12月1日から平成22年5月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年12月1日から平成23年5月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年12月1日から平成22年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年12月1日から平成23年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,001,960	2,328,920
受取手形及び売掛金	2,709,290	3,665,061
商品及び製品	1,467,281	914,583
原材料及び貯蔵品	327,114	211,795
前渡金	493,259	388,102
繰延税金資産	28,980	31,457
その他	308,942	364,493
貸倒引当金	△18,644	△18,873
流動資産合計	8,318,185	7,885,539
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,507,851	1,595,857
機械装置及び運搬具（純額）	2,709,174	2,618,422
土地	80,479	80,479
リース資産（純額）	160,088	162,190
建設仮勘定	492,787	678,781
その他（純額）	649,363	560,010
有形固定資産合計	※1 5,599,744	※1 5,695,741
無形固定資産		
ソフトウェア	48,084	54,388
その他	104,462	105,284
無形固定資産合計	152,546	159,672
投資その他の資産		
投資有価証券	287,079	309,588
関係会社出資金	1,102,022	1,092,433
長期貸付金	3,000	35,000
敷金及び保証金	249,974	267,798
繰延税金資産	26,391	20,866
その他	※3 936,742	※3 921,063
貸倒引当金	△530,263	△530,257
投資その他の資産合計	2,074,947	2,116,493
固定資産合計	7,827,238	7,971,907
資産合計	16,145,423	15,857,447

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,992,104	2,391,333
短期借入金	※4 1,531,048	※4 1,171,132
1年内償還予定の社債	20,000	—
未払法人税等	23,961	29,983
前受金	1,067,903	514,299
災害損失引当金	15,693	—
繰延税金負債	1,736	2,566
その他	766,067	971,602
流動負債合計	5,418,514	5,080,918
固定負債		
社債	80,000	—
長期借入金	※4 1,810,365	※4 1,412,900
その他	65,133	261,445
固定負債合計	1,955,499	1,674,345
負債合計	7,374,014	6,755,264
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,527,829	5,527,829
資本剰余金	2,366,770	2,783,821
利益剰余金	1,494,223	1,301,941
自己株式	△222,765	△222,688
株主資本合計	9,166,057	9,390,904
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△13,554	△16,313
繰延ヘッジ損益	2,530	△15,314
為替換算調整勘定	△453,551	△445,160
評価・換算差額等合計	△464,575	△476,788
新株予約権	19,876	—
少数株主持分	50,051	188,066
純資産合計	8,771,409	9,102,182
負債純資産合計	16,145,423	15,857,447

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年5月31日)
売上高	※1 9,732,640	7,658,666
売上原価	7,892,083	6,393,552
売上総利益	1,840,557	1,265,113
販売費及び一般管理費	※2 1,607,620	※2 1,382,665
営業利益又は営業損失(△)	232,936	△117,551
営業外収益		
受取利息	4,807	9,786
受取配当金	3,276	3,010
為替差益	92,362	85,588
持分法による投資利益	122,876	69,723
その他	24,468	22,598
営業外収益合計	247,791	190,707
営業外費用		
支払利息	59,634	53,870
デリバティブ評価損	64,682	44,828
その他	25,257	25,800
営業外費用合計	149,574	124,499
経常利益又は経常損失(△)	331,153	△51,343
特別利益		
貸倒引当金戻入額	13,287	223
固定資産売却益	—	2,497
保険解約返戻金	—	7,177
受取保険金	—	40,283
負ののれん発生益	—	22,279
特別利益合計	13,287	72,460
特別損失		
固定資産売却損	—	13,159
固定資産除却損	20,830	39,160
減損損失	—	※3 58,519
災害による損失	—	※4 26,721
投資有価証券売却損	—	5,897
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	18,399
特別損失合計	20,830	161,858
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	323,610	△140,741
法人税、住民税及び事業税	77,769	26,487
法人税等調整額	△878	△5,072
法人税等合計	76,890	21,414
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△162,156
少数株主利益	22,177	5,337
四半期純利益又は四半期純損失(△)	224,542	△167,493

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)
売上高	※1 5,780,354	4,183,334
売上原価	4,715,332	3,545,953
売上総利益	1,065,021	637,380
販売費及び一般管理費	※2 801,902	※2 707,389
営業利益又は営業損失(△)	263,118	△70,008
営業外収益		
受取利息	1,943	5,679
受取配当金	2,531	2,117
為替差益	23,717	74,751
持分法による投資利益	102,203	40,015
その他	11,303	13,070
営業外収益合計	141,699	135,634
営業外費用		
支払利息	27,125	28,140
デリバティブ評価損	22,674	28,822
その他	11,720	7,767
営業外費用合計	61,520	64,730
経常利益	343,297	894
特別利益		
貸倒引当金戻入額	△1,550	223
固定資産売却益	—	1,206
受取保険金	—	40,283
特別利益合計	△1,550	41,713
特別損失		
固定資産売却損	—	13,159
固定資産除却損	20,830	39,155
災害による損失	—	※3 26,721
投資有価証券売却損	—	336
特別損失合計	20,830	79,373
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	320,917	△36,765
法人税、住民税及び事業税	39,211	9,938
法人税等調整額	△10,012	△2,231
法人税等合計	29,199	7,706
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△44,472
少数株主利益	10,967	383
四半期純利益又は四半期純損失(△)	280,750	△44,855

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	323,610	△140,741
減価償却費	441,147	426,473
減損損失	—	58,519
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,591	—
のれん償却額	—	3,775
負ののれん発生益	—	△22,279
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△29,766	△223
受取利息及び受取配当金	△8,083	△12,797
支払利息	59,634	54,244
為替差損益(△は益)	△1,570	△26,648
持分法による投資損益(△は益)	△122,876	△69,723
有形固定資産売却損益(△は益)	—	10,662
売上債権の増減額(△は増加)	1,058,085	961,628
たな卸資産の増減額(△は増加)	△285,730	△675,135
破産更生債権等の増減額(△は増加)	17,327	△6
仕入債務の増減額(△は減少)	△782,156	△401,408
投資有価証券売却損益(△は益)	—	5,897
未収入金の増減額(△は増加)	—	50,955
前渡金の増減額(△は増加)	△101,450	△103,347
未払費用の増減額(△は減少)	△42,944	△95,602
前受金の増減額(△は減少)	△109,951	552,757
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	18,399
災害損失	—	26,721
その他	△44,228	146,086
小計	372,638	768,207
利息及び配当金の受取額	7,311	12,462
利息の支払額	△62,094	△55,500
法人税等の支払額	△67,750	△25,318
法人税等の還付額	—	13,847
営業活動によるキャッシュ・フロー	250,105	713,696
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△232,211	△529,362
有形固定資産の売却による収入	2,135	5,457
投資有価証券の売却による収入	—	11,967
投資有価証券の償還による収入	10,000	—
関係会社株式の取得による支出	—	△124,674
貸付けによる支出	△3,000	—
貸付金の回収による収入	3,000	90
その他	58,612	△7,022
投資活動によるキャッシュ・フロー	△161,463	△643,542

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	155,190	338,315
長期借入れによる収入	50,000	804,103
長期借入金の返済による支出	△444,278	△378,780
社債の発行による収入	—	100,000
配当金の支払額	△112,556	△56,806
少数株主への配当金の支払額	△1,350	—
長期未払金の返済による支出	—	△202,468
その他	△44,729	△16,862
財務活動によるキャッシュ・フロー	△397,724	587,501
現金及び現金同等物に係る換算差額	37,196	15,384
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△271,885	673,040
現金及び現金同等物の期首残高	2,925,297	2,328,920
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 2,653,412	* 3,001,960

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年5月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 Altech New Materials (Thailand) Co., Ltd. を新たに設立したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 9社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第2四半期連結累計期間の営業損失および経常損失はそれぞれ6,248千円増加し、税金等調整前四半期純損失は24,647千円増加しております。 (持分法に関する会計基準の適用) 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年5月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	前第2四半期連結累計期間において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金の増減額」(前第2四半期連結累計期間は△24,764千円)は金額の重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記しております。 前第2四半期連結累計期間において「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「長期未払金の返済による支出」(前第2四半期連結累計期間は△11,997千円)は金額の重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記しております。

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年5月31日)
たな卸資産の实地棚卸の省略	当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、实地棚卸を省略し前連結会計年度末の实地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
貸倒引当金の貸倒実績率	当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している固定資産の減価償却費の算定方法は、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。
繰延税金資産の回収可能性の判断	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末 (平成22年11月30日)												
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、3,913,600千円 であります。</p> <p>2 貸出コミットメント 当社においては、運転資金及び事業投資資金の機動的、効率的な資金調達を行うことを目的に、取引銀行5行との間で貸出コミットメント契約を締結しております。当四半期連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメント総額</td> <td style="text-align: right;">2,100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> </table> <p>※3 長期預金 「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示している長期預金200,000千円（当初預入期間15年、満期日平成31年3月25日）は、期限前解約権を預入銀行のみが保有しており、当社から解約を行う場合、預入銀行所定の中途解約精算金を支払う必要があります。これにより預金元本を毀損する可能性があります。</p>	貸出コミットメント総額	2,100,000千円	借入実行残高	1,100,000千円	差引額	1,000,000千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、3,525,232千円 であります。</p> <p>2 貸出コミットメント 当社においては、運転資金及び事業投資資金の機動的、効率的な資金調達を行うことを目的に、取引銀行5行との間で貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメント総額</td> <td style="text-align: right;">2,100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> </table> <p>※3 長期預金 同左</p>	貸出コミットメント総額	2,100,000千円	借入実行残高	1,100,000千円	差引額	1,000,000千円
貸出コミットメント総額	2,100,000千円												
借入実行残高	1,100,000千円												
差引額	1,000,000千円												
貸出コミットメント総額	2,100,000千円												
借入実行残高	1,100,000千円												
差引額	1,000,000千円												

<p style="text-align: center;">当第2四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度末 (平成22年11月30日)</p>
<p>※4 財務制限条項等</p> <p>(1) 当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約(契約日平成20年3月26日、借入残高400,000千円)には、下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>① 各年度の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を当該決算期の直前の決算期の末日または平成19年11月期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持する。</p> <p>② 各年度の決算期の末日における連結損益計算書の経常損益について、2期連続して損失を計上しない。</p> <p>また、その他の条項の主なものとして、担保提供資産、資産譲渡、出資維持等に一定の制限が設けられております。</p> <p>(2) 当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約(契約日平成20年3月26日、借入極度額1,000,000千円、借入残高一千円)には、下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>① 各年度の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を当該決算期の直前の決算期の末日または平成19年11月期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持する。</p> <p>② 各年度の決算期の末日における連結損益計算書の経常損益について、2期連続して損失を計上しない。</p> <p>また、その他の条項の主なものとして、担保提供資産、資産譲渡、出資維持等に一定の制限が設けられております。</p> <p>(3) 当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約(契約日平成20年3月26日、借入極度額1,100,000千円、借入残高770,000千円)には、下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>① 各年度の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を当該決算期の直前の決算期の末日または平成19年11月期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持する。</p> <p>② 各年度の決算期の末日における連結損益計算書の経常損益について、2期連続して損失を計上しない。</p> <p>また、その他の条項の主なものとして、担保提供資産、資産譲渡、出資維持等に一定の制限が設けられております。</p>	<p>※4 財務制限条項等</p> <p>(1) 当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約(契約日平成20年3月26日、借入残高500,000千円)には、下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>① 各年度の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を当該決算期の直前の決算期の末日または平成19年11月期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持する。</p> <p>② 各年度の決算期の末日における連結損益計算書の経常損益について、2期連続して損失を計上しない。</p> <p>また、その他の条項の主なものとして、担保提供資産、資産譲渡、出資維持等に一定の制限が設けられております。</p> <p>(2) 当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約(契約日平成20年3月26日、借入極度額1,000,000千円、借入残高一千円)には、下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>① 各年度の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を当該決算期の直前の決算期の末日または平成19年11月期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持する。</p> <p>② 各年度の決算期の末日における連結損益計算書の経常損益について、2期連続して損失を計上しない。</p> <p>また、その他の条項の主なものとして、担保提供資産、資産譲渡、出資維持等に一定の制限が設けられております。</p> <p>(3) 当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約(契約日平成20年3月26日、借入極度額1,100,000千円、借入残高880,000千円)には、下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>① 各年度の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を当該決算期の直前の決算期の末日または平成19年11月期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持する。</p> <p>② 各年度の決算期の末日における連結損益計算書の経常損益について、2期連続して損失を計上しない。</p> <p>また、その他の条項の主なものとして、担保提供資産、資産譲渡、出資維持等に一定の制限が設けられております。</p>

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末 (平成22年11月30日)
<p>(4) 連結子会社である愛而泰可新材料（蘇州）有限公司と東銀利市（香港）有限公司との金銭消費貸借契約（契約日平成21年3月20日、借入残高982千アメリカドル（80,437千円））には、下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>① 各年度の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を平成20年11月期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額の70%以上に維持する。</p> <p>② 各年度の決算期の末日における愛而泰可新材料（蘇州）有限公司の損益計算書の経常損益額と減価償却実施額の単純合算額について、2期連続して損失を計上しない。</p> <p>また、その他の条項の主なものとして、担保提供資産、資産譲渡、出資維持等に一定の制限が設けられております。</p> <p>(5) 連結子会社である愛而泰可新材料（広州）有限公司と東銀利市（香港）有限公司との金銭消費貸借契約（契約日平成21年3月25日、借入残高982千アメリカドル（80,437千円））には、下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>① 各年度の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を平成20年11月期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額の70%以上に維持する。</p> <p>② 各年度の決算期の末日における愛而泰可新材料（広州）有限公司の損益計算書の経常損益額と減価償却実施額の単純合算額について、2期連続して損失を計上しない。</p> <p>また、その他の条項の主なものとして、担保提供資産、資産譲渡、出資維持等に一定の制限が設けられております。</p>	<p>(4) 連結子会社である愛而泰可新材料（蘇州）有限公司と東銀利市（香港）有限公司との金銭消費貸借契約（契約日平成21年3月20日、借入残高1,131千アメリカドル（96,475千円））には、下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>① 各年度の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を平成20年11月期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額の70%以上に維持する。</p> <p>② 各年度の決算期の末日における愛而泰可新材料（蘇州）有限公司の損益計算書の経常損益額と減価償却実施額の単純合算額について、2期連続して損失を計上しない。</p> <p>また、その他の条項の主なものとして、担保提供資産、資産譲渡、出資維持等に一定の制限が設けられております。</p> <p>(5) 連結子会社である愛而泰可新材料（広州）有限公司と東銀利市（香港）有限公司との金銭消費貸借契約（契約日平成21年3月25日、借入残高1,131千アメリカドル（96,475千円））には、下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>① 各年度の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を平成20年11月期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額の70%以上に維持する。</p> <p>② 各年度の決算期の末日における愛而泰可新材料（広州）有限公司の損益計算書の経常損益額と減価償却実施額の単純合算額について、2期連続して損失を計上しない。</p> <p>また、その他の条項の主なものとして、担保提供資産、資産譲渡、出資維持等に一定の制限が設けられております。</p>

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末 (平成22年11月30日)								
<p>(6) 連結子会社である愛而泰可新材料(広州)有限公司と東銀利市(香港)有限公司との金銭消費貸借契約(契約日平成23年2月18日、借入残高2,113千アメリカドル(173,043千円))には、下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>① 各年度の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を平成22年11月期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額の70%以上に維持する。</p> <p>② 各年度の決算期の末日における愛而泰可新材料(広州)有限公司の損益計算書の経常損益額と減価償却実施額の単純合算額について、2期連続して損失を計上しない。</p> <p>また、その他の条項の主なものとして、担保提供資産、資産譲渡、出資維持等に一定の制限が設けられています。</p> <p>(7) 連結子会社である愛而泰可新材料(蘇州)有限公司と東銀利市(香港)有限公司との金銭消費貸借契約(契約日平成23年4月28日、借入残高2,147千アメリカドル(175,802千円))には、下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>① 各年度の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を平成22年11月期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額の70%以上に維持する。</p> <p>② 各年度の決算期の末日における愛而泰可新材料(蘇州)有限公司の損益計算書の経常損益額と減価償却実施額の単純合算額について、2期連続して損失を計上しない。</p> <p>また、その他の条項の主なものとして、担保提供資産、資産譲渡、出資維持等に一定の制限が設けられています。</p> <p>5 保証債務</p> <p>連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">保証先</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">偉路愛而泰可印刷(蘇州)有限公司</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">12,390千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、連結子会社ALTECH ASIA PACIFIC CO., LTD.への出資に関して、株式会社三井住友銀行の子会社であるSBCS Co., Ltd.及びSMSB Co., Ltd.の出資額等9,550千円(3,472千パーツ)の保証を行っております。</p>	保証先	金額	偉路愛而泰可印刷(蘇州)有限公司	12,390千円	<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>5 保証債務</p> <p>連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">保証先</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">偉路愛而泰可印刷(蘇州)有限公司</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">12,840千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、連結子会社ALTECH ASIA PACIFIC CO., LTD.への出資に関して、株式会社三井住友銀行の子会社であるSBCS Co., Ltd.及びSMSB Co., Ltd.の出資額等9,967千円(3,472千パーツ)の保証を行っております。</p>	保証先	金額	偉路愛而泰可印刷(蘇州)有限公司	12,840千円
保証先	金額								
偉路愛而泰可印刷(蘇州)有限公司	12,390千円								
保証先	金額								
偉路愛而泰可印刷(蘇州)有限公司	12,840千円								

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年5月31日)																																												
<p>※1 当社グループの卸売事業においては、得意先の予算確定時期の関係で毎年2月から6月にかけて受注が多くなる傾向があり、主力商品である輸入機械の多くが6ヶ月前後の通常納期であるため売上が第4四半期に集中する傾向があります。このため、第2四半期連結累計期間の売上高と第4四半期連結累計期間の売上高との間に著しい相違があります。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">507,512千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">97,889千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">106,164千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">131,891千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">163,605千円</td> </tr> </table>	給料手当	507,512千円	賞与	97,889千円	福利厚生費	106,164千円	旅費交通費	131,891千円	賃借料	163,605千円	<p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">430,226千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">80,231千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">94,190千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">93,785千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">125,876千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">22,000千円</td> </tr> </table> <p>※3 当第2四半期連結累計期間において、当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都新宿区</td> <td>本社事務所</td> <td>建物</td> <td>58,437千円</td> </tr> <tr> <td>東京都新宿区</td> <td>本社事務所</td> <td>工具、器具及び備品</td> <td>81千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>58,519千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、稼動資産については、主として管理会計上の区分に基づき、商社事業については営業拠点を、プリフォーム事業については工場を、その他の事業については営業拠点または工場をそれぞれグループビングの単位としております。</p> <p>本社事務所の建物および工具、器具及び備品については、第1四半期連結会計期間において、本社移転の意思決定を行い、除却する見込みとなったため、回収可能価額をゼロとして、帳簿価額全額を減額しております。</p> <p>※4 災害による損失</p> <p>平成23年3月11日に発生した東日本大震災の発生に伴う損失額を「災害による損失」として計上しております。</p> <p>主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">固定資産の原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">15,693千円</td> </tr> <tr> <td>商品及び製品の減失損失等</td> <td style="text-align: right;">11,027千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">26,721千円</td> </tr> </table>	給料手当	430,226千円	賞与	80,231千円	福利厚生費	94,190千円	旅費交通費	93,785千円	賃借料	125,876千円	研究開発費	22,000千円	場所	用途	種類	減損損失	東京都新宿区	本社事務所	建物	58,437千円	東京都新宿区	本社事務所	工具、器具及び備品	81千円	合計			58,519千円	固定資産の原状回復費用	15,693千円	商品及び製品の減失損失等	11,027千円	合計	26,721千円
給料手当	507,512千円																																												
賞与	97,889千円																																												
福利厚生費	106,164千円																																												
旅費交通費	131,891千円																																												
賃借料	163,605千円																																												
給料手当	430,226千円																																												
賞与	80,231千円																																												
福利厚生費	94,190千円																																												
旅費交通費	93,785千円																																												
賃借料	125,876千円																																												
研究開発費	22,000千円																																												
場所	用途	種類	減損損失																																										
東京都新宿区	本社事務所	建物	58,437千円																																										
東京都新宿区	本社事務所	工具、器具及び備品	81千円																																										
合計			58,519千円																																										
固定資産の原状回復費用	15,693千円																																												
商品及び製品の減失損失等	11,027千円																																												
合計	26,721千円																																												

<p style="text-align: center;">前第2四半期連結会計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)</p>																						
<p>※1 当社グループの卸売事業においては、得意先の予算確定時期の関係で毎年2月から6月にかけて受注が多くなる傾向があり、主力商品である輸入機械の多くが6ヶ月前後の通常納期であるため売上が第4四半期に集中する傾向があります。このため、第4四半期連結会計期間の売上高と他の四半期連結会計期間の売上高との間に著しい相違があります。</p>																							
<p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">254,295千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">44,447千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">53,216千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">64,752千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">71,495千円</td> </tr> </table>	給料手当	254,295千円	賞与	44,447千円	福利厚生費	53,216千円	旅費交通費	64,752千円	賃借料	71,495千円	<p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">207,378千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">36,585千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">45,054千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">48,103千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">62,803千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">22,000千円</td> </tr> </table>	給料手当	207,378千円	賞与	36,585千円	福利厚生費	45,054千円	旅費交通費	48,103千円	賃借料	62,803千円	研究開発費	22,000千円
給料手当	254,295千円																						
賞与	44,447千円																						
福利厚生費	53,216千円																						
旅費交通費	64,752千円																						
賃借料	71,495千円																						
給料手当	207,378千円																						
賞与	36,585千円																						
福利厚生費	45,054千円																						
旅費交通費	48,103千円																						
賃借料	62,803千円																						
研究開発費	22,000千円																						
	<p>※3 災害による損失</p> <p>平成23年3月11日に発生した東日本大震災の発生に伴う損失額を「災害による損失」として計上しております。</p> <p>主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">固定資産の原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">15,693千円</td> </tr> <tr> <td>商品及び製品の減失損失等</td> <td style="text-align: right;">11,027千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;"><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>26,721千円</u></td> </tr> </table>	固定資産の原状回復費用	15,693千円	商品及び製品の減失損失等	11,027千円	<u>合計</u>	<u>26,721千円</u>																
固定資産の原状回復費用	15,693千円																						
商品及び製品の減失損失等	11,027千円																						
<u>合計</u>	<u>26,721千円</u>																						

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年5月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年5月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年5月31日現在)
現金及び預金勘定 2,653,412千円	現金及び預金勘定 3,001,960千円
現金及び現金同等物 <u>2,653,412千円</u>	現金及び現金同等物 <u>3,001,960千円</u>

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年5月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年12月1日至平成23年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期連結会計期間末
普通株式(株)	19,354,596

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第2四半期連結会計期間末
普通株式(株)	262,739

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	当第2四半期連結会計期間末残高(千円)
提出会社	19,876

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年2月25日 定時株主総会	普通株式	57,276	3.00	平成22年11月30日	平成23年2月28日	資本剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日）

	卸売事業 (千円)	製造事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,771,400	1,008,953	5,780,354	—	5,780,354
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	46,776	428,242	475,019	(475,019)	—
計	4,818,177	1,437,196	6,255,373	(475,019)	5,780,354
営業利益	30,400	253,713	284,114	(20,995)	263,118

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年12月1日 至 平成22年5月31日）

	卸売事業 (千円)	製造事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,714,035	2,018,605	9,732,640	—	9,732,640
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	102,130	854,275	956,405	(956,405)	—
計	7,816,166	2,872,880	10,689,046	(956,405)	9,732,640
営業利益又は営業損失(△)	△278,806	574,568	295,761	(62,825)	232,936

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、提供する商品・製品・サービスの種類、性格等を考慮した内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主な商品・製品等の内容

事業区分	主な商品・製品・サービスの内容	
卸売事業	産業機械・機器分野	ペットボトルブロー成形機、無菌充填機、プリフォーム成形機、パレット製造ライン、グラビア印刷機、フレキソ印刷機、DVD・BD検査装置、食品機械、医薬品異物検査装置、再生処理機械、各種機械エンジニアリング・保守サービス
	産業資材分野	各種合成樹脂原料、廃プラスチック
	メディアパッケージ分野	BDケース、DVDケース
	その他の分野	情報処理システム、リサイクルパレット
製造事業	食品・飲料容器分野	ペットボトル用プリフォーム、ペットボトル、プラスチックキャップ
	その他の分野	容器包装リサイクルサービス

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,760,408	1,019,945	5,780,354	—	5,780,354
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	37,464	140,998	178,462	(178,462)	—
計	4,797,872	1,160,944	5,958,817	(178,462)	5,780,354
営業利益	79,335	208,499	287,835	(24,716)	263,118

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年12月1日 至 平成22年5月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,676,902	2,055,738	9,732,640	—	9,732,640
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	88,842	235,760	324,602	(324,602)	—
計	7,765,745	2,291,498	10,057,243	(324,602)	9,732,640
営業利益又は営業損失（△）	△164,107	463,922	299,815	(66,879)	232,936

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
アジア…中国、タイ、インドネシア

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日）

	米州	欧州	アジア	その他	計
海外売上高（千円）	213	286,956	1,227,650	32,719	1,547,540
連結売上高（千円）	—	—	—	—	5,780,354
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	0.0	5.0	21.2	0.6	26.8

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年12月1日 至 平成22年5月31日）

	米州	欧州	アジア	その他	計
海外売上高（千円）	13,458	595,635	2,329,060	48,960	2,987,114
連結売上高（千円）	—	—	—	—	9,732,640
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	0.1	6.1	23.9	0.5	30.7

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 米 州…アメリカ、カナダ
- (2) 欧 州…ドイツ、イギリス、スイス等
- (3) アジア…中国、香港、台湾等
- (4) その他…南アフリカ、トルコ、メキシコ等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第2四半期連結累計期間（自平成22年12月1日至平成23年5月31日）および当第2四半期連結会計期間（自平成23年3月1日至平成23年5月31日）

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に産業機械・機器等の仕入・販売およびこれに関連するサービスの提供と、これらから派生するプラスチック成型品の製造・販売およびこれに関連するサービスの提供を行っております。

従って、当社グループは、製品およびサービスの類似性から区分される「商社事業」「プリフォーム事業」「その他の事業」の3つを報告セグメントとしております。

商社事業は、主として当社、ALTECH ASIA PACIFIC CO., LTD.、愛而泰可貿易（上海）有限公司、アルテック・エンジニアリング株式会社が展開し、産業機械・機器等の仕入・販売およびこれに関連するサービスの提供を行っております。

プリフォーム事業は、主として愛而泰可新材料（蘇州）有限公司、愛而泰可新材料（広州）有限公司、PT.ALTECH、Altech New Materials (Thailand) Co., Ltd.が展開し、飲料用等のプリフォームおよびプラスチックキャップの製造・販売ならびにこれに関連するサービスの提供を行っております。

その他の事業は、アルパレット株式会社が輸送用リサイクルプラスチックパレットの製造・販売、アルテックアイティ株式会社が情報通信機器の販売およびこれに関連するサービスの提供を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年12月1日至平成23年5月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	商社事業	プリフォーム 事業	その他の 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,684,435	2,007,137	967,093	7,658,666	—	7,658,666
セグメント間の内部売上高 又は振替高	44,521	4,329	118,178	167,030	△167,030	—
計	4,728,956	2,011,467	1,085,272	7,825,696	△167,030	7,658,666
セグメント利益又は損失(△)	△184,242	80,752	75,311	△28,179	△89,372	△117,551

(注) 1. セグメント利益の調整額△89,372千円には、セグメント間取引消去△57,860千円、のれんの償却額△3,775千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△49,048千円および固定資産の調整額21,312千円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間（自平成23年3月1日至平成23年5月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	商社事業	プリフォーム 事業	その他の 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,700,364	1,007,157	475,812	4,183,334	—	4,183,334
セグメント間の内部売上高 又は振替高	28,278	4,329	53,546	86,153	△86,153	—
計	2,728,642	1,011,487	529,358	4,269,488	△86,153	4,183,334
セグメント利益又は損失(△)	△29,883	△24,439	31,523	△22,799	△47,209	△70,008

(注) 1. セグメント利益の調整額△47,209千円には、セグメント間取引消去△25,907千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△31,190千円および固定資産の調整額9,889千円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年5月31日)

区分	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引			
	売建	126,540	129,152	△2,612
	買建	597,359	604,297	6,937
	通貨スワップ取引	158,004	32,946	32,946
	金利スワップ取引	1,195,920	△13,707	△13,707

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引の時価は、先物相場を使用しております。通貨スワップ取引及び金利スワップ取引の時価は、通貨スワップ契約及び金利スワップ契約を締結している取引先金融機関から提示された価格によっております。

2. 為替予約取引について、「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引は、注記の対象から除いております。
3. 上記通貨スワップ契約及び金利スワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

1. スtock・オプションにかかる当第2四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 19,876千円

2. 当第2四半期連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

平成23年2月25日開催の定時株主総会決議(平成23年2月25日開催の取締役会決議)

会社名	提出会社								
付与対象者の区分及び人数(名)	<table border="0"> <tr> <td>当社取締役(社外取締役を除く)</td> <td>3名</td> </tr> <tr> <td>当社執行役員</td> <td>3名</td> </tr> <tr> <td>当社従業員</td> <td>6名</td> </tr> <tr> <td>当社子会社取締役</td> <td>2名</td> </tr> </table>	当社取締役(社外取締役を除く)	3名	当社執行役員	3名	当社従業員	6名	当社子会社取締役	2名
当社取締役(社外取締役を除く)	3名								
当社執行役員	3名								
当社従業員	6名								
当社子会社取締役	2名								
株式の種類別ストック・オプション付与数(株)	普通株式 200,000株								
付与日	平成23年3月11日								
権利確定条件	新株予約権の権利行使時において当社または当社関係会社の取締役、監査役、執行役員もしくは従業員のいずれかの地位を有していることを要するものとします。ただし、任期満了による退任、定年または会社都合による退職、その他取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではありません。								
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。								
権利行使期間	平成23年3月12日から平成26年3月11日まで								
権利行使価額(円)	350円								
付与日における公正な評価単価(円)	99円38銭								

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)		前連結会計年度末 (平成22年11月30日)	
1株当たり純資産額	455.77円	1株当たり純資産額	466.90円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	11.76円	1株当たり四半期純損失金額(△)	△8.77円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失が計上されているため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	224,542	△167,493
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失(△)(千円)	224,542	△167,493
期中平均株式数(株)	19,092,294	19,092,025
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	平成23年2月25日開催の定時株主総会決議の新株予約権(新株予約権の数2,000個)。 新株予約権の概要は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

前第2四半期連結会計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額 14.70円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額(△) △2.35円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失が計上されているため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失(△) (千円)	280,750	△44,855
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失(△) (千円)	280,750	△44,855
期中平均株式数(株)	19,092,211	19,091,957
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	平成23年2月25日開催の定時株主総会決議の新株予約権(新株予約権の数2,000個)。 新株予約権の概要は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年7月8日

アルテック株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長 友 滋 尊 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 光一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアルテック株式会社の平成21年12月1日から平成22年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年12月1日から平成22年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アルテック株式会社及び連結子会社の平成22年5月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年7月8日

アルテック株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 光一郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 裕子 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原口 隆志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアルテック株式会社の平成22年12月1日から平成23年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年12月1日から平成23年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アルテック株式会社及び連結子会社の平成23年5月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。